



海外および国内経済

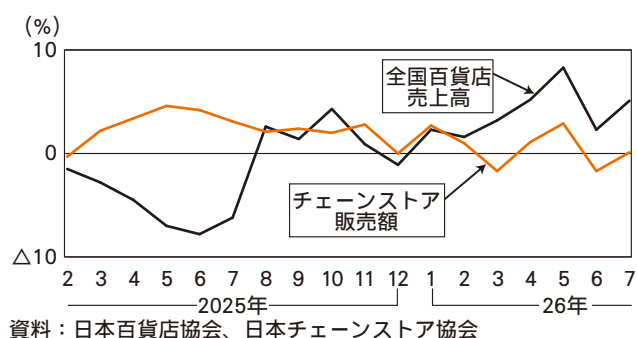
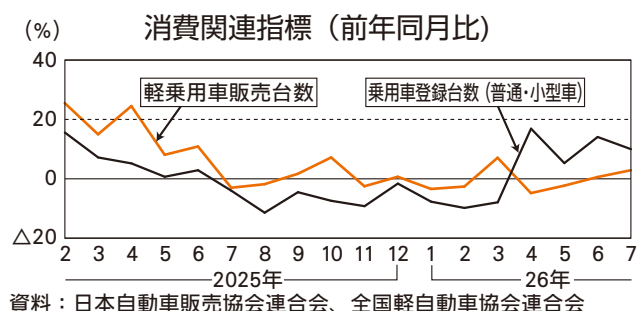
海外の動向

米GDP、速報値を維持

米国の4～6月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比1.5%増と、速報値から変わらず。個人消費や設備投資は上方修正されたが、住宅投資が下方修正されたほか、GDPの押し下げ要因となる輸入が拡大した。

ユーロ圏の4～6月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比1.8%増と、速報値から変わらず。国別では、スペインが同2.8%増、ドイツが同0.9%増と、速報値から変わらず。

中国は、7月の主要経済統計で、鉱工業生産が前年比4.5%増と、前月の同5.3%増から鈍化した。小売売上高も前年比0.6%増と、前月の同1.0%増から縮小した。不動産不況による内需低迷が長期化し、消費者の節約志向が強まっている。



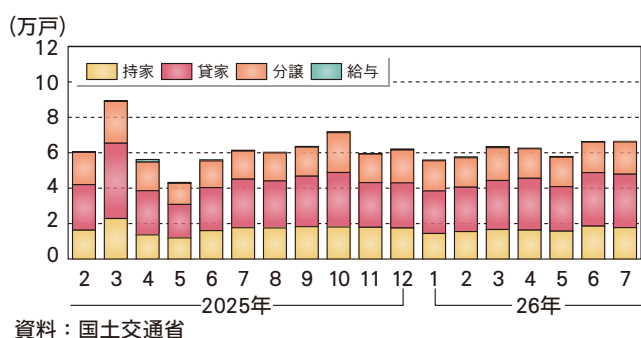
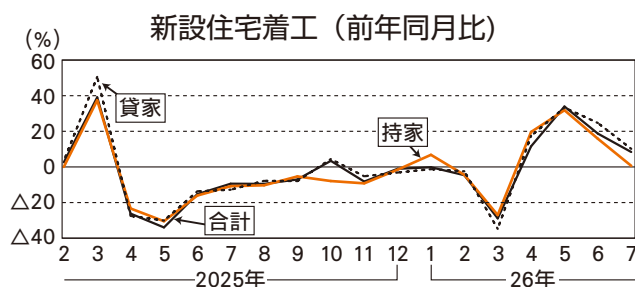
国内の動向

国内景気「緩やかに回復」維持

内閣府は8月の月例経済報告で、国内の景気判断を「緩やかに回復している」で据え置いた。熊本地震や千葉豪雨などが重なり、中東情勢の混迷に加えて「自然災害の影響を注視する必要がある」と追記した。5か月ぶりに表現を変更したが、景気判断は24か月連続で維持した。

一方、内閣府が発表した4～6月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比1.1%増と、三四半期連続のプラス成長となった。個人消費や設備投資などの内需が低迷したものの、中東からの原油輸入が急減したためGDPが押し上げられた。

7月の有効求人倍率は前月と同水準の1.18倍、完全失業率は前月比0.1ポイント低下の2.4%だった。





百貨店売上は7か月連続で前年上回る

6月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比3.3%減と7か月連続で前年を下回った。平年よりも気温が低く、夏物衣服への支出が大幅に減少した。

7月の販売関連の統計では、百貨店が前年比5.1%増と7か月連続で前年を上回り、スーパーも同0.1%増と2か月ぶりに前年を上回った。百貨店は、国内、免税売上ともに好調に推移した。スーパーは、生鮮品などの価格上昇にともない客単価が上昇した。

一方、乗用車は前年比10.0%増と4か月連続で前年を上回り、軽乗用車も同2.9%増と2か月連続で前年を上回った。乗用車は「環境性能割」廃止や電気自動車（EV）などへの補助金増額が寄与し、軽乗用車は新車効果が表れた。

住宅着工は4か月連続で前年を上回る

7月の新設住宅着工戸数は前年比8.2%増の6万6,439戸と4か月連続で前年を上回った。持家が同0.4%増、貸家が同10.0%増、分譲住宅が同14.6%増となった。

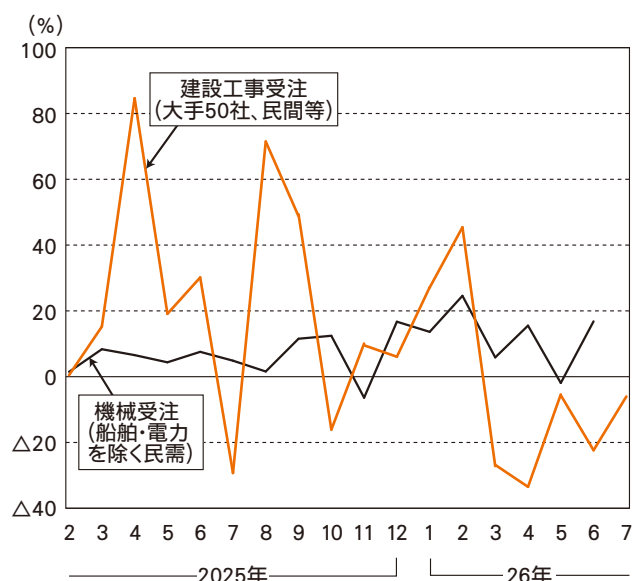
設備投資は「持ち直しの動き」を維持

6月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が1兆558億円、前月比9.7%増と2か月ぶりに増加した。製造業は、「非鉄金属」「造船業」などからの受注が増加し、同19.9%増と2か月ぶりに増加した。非製造業は、「不動産業」「農林漁業」などからの受注が増加し、同4.5%増と2か月ぶりに増加した。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同1.5%増だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

7月の鉱工業生産指数速報値は、前月比0.1%上昇の104.7だった。前月比上昇は4か月連続。全15業種中、「輸送機械工業」等4業種が前月より低下したものの、「生産用機械工業」等10業種が前月より上昇した。先行き生産予測は、8月が前月比6.4%上昇、9月は同4.2%低下見込み。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数 2020年=100)

